

2020年3月期決算説明会

2020年5月22日

株式会社ツクイ

注意事項

- 1 本資料は、当社の業績および今後の経営戦略等に関する情報の提供を目的としており、当社が発行する有価証券の投資勧誘を目的としたものではありません。
- 2 本資料には、当社の将来に関する記述が含まれています。
こうした記述は、本資料公開時点で入手している情報および合理的であると判断する一定の前提に基づいており、リスクや不確実性が含まれています。
そのため、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。
- 3 本資料に記載の金額は単位未満を切り捨てて記載しています。
また、諸比率は円単位で算出の上、小数点第2位を四捨五入して記載しております。
- 4 2020年3月期から報告セグメントを変更しており、本資料内の2019年3月期の業績は、報告セグメント変更後の区分方法に基づき作成した数値を記載しています。

前期比増収増益、計画比減収増益

- デイサービスは営業活動と人員配置のコントロールを継続
- 住まい事業、リース事業は順調
- 販管費のコストコントロールを実施
- 新規事業（訪問看護・フードサービス・物販・トータルサポート）
- 2020年2月下旬から新型コロナウイルス感染症の影響を受ける

2020年3月期連結業績

- デイサービス … 8カ所
- グループホーム … 2カ所
- 訪問介護 … 1カ所
- 訪問看護 … 8カ所
- 人材（ツクイスタッフ） … 2カ所

主要サービス提供事業所数（2020年3月現在）		事業所数（総戸室数）	
デイサービス		521	
グループホーム		41 (765)	
有料老人ホーム（住宅型含む）		29 (2,215)	
サービス付き高齢者向け住宅	（自社運営）	5 (331)	
	（運営受託）	16 (997)	

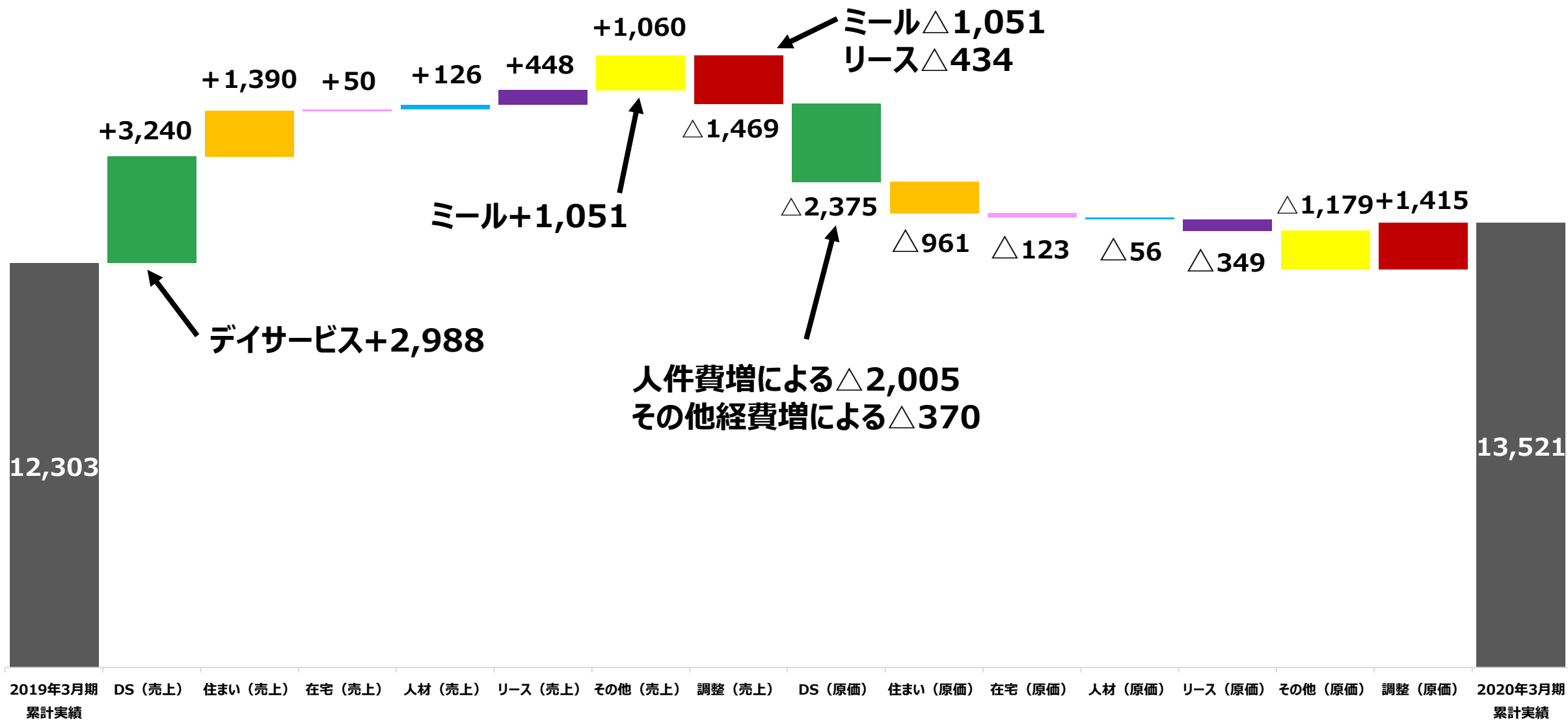
連結業績（前期比）

（単位：百万円）	2019年3月期 実績	2020年3月期 実績	増減額	増減率
売上高	86,349	91,196	+4,847	+5.6%
営業利益	4,125	4,240	+115	+2.8%
経常利益	3,783	3,972	+189	+5.0%
親会社株主に帰属する当期純利益	2,168	1,965	△202	△9.4%

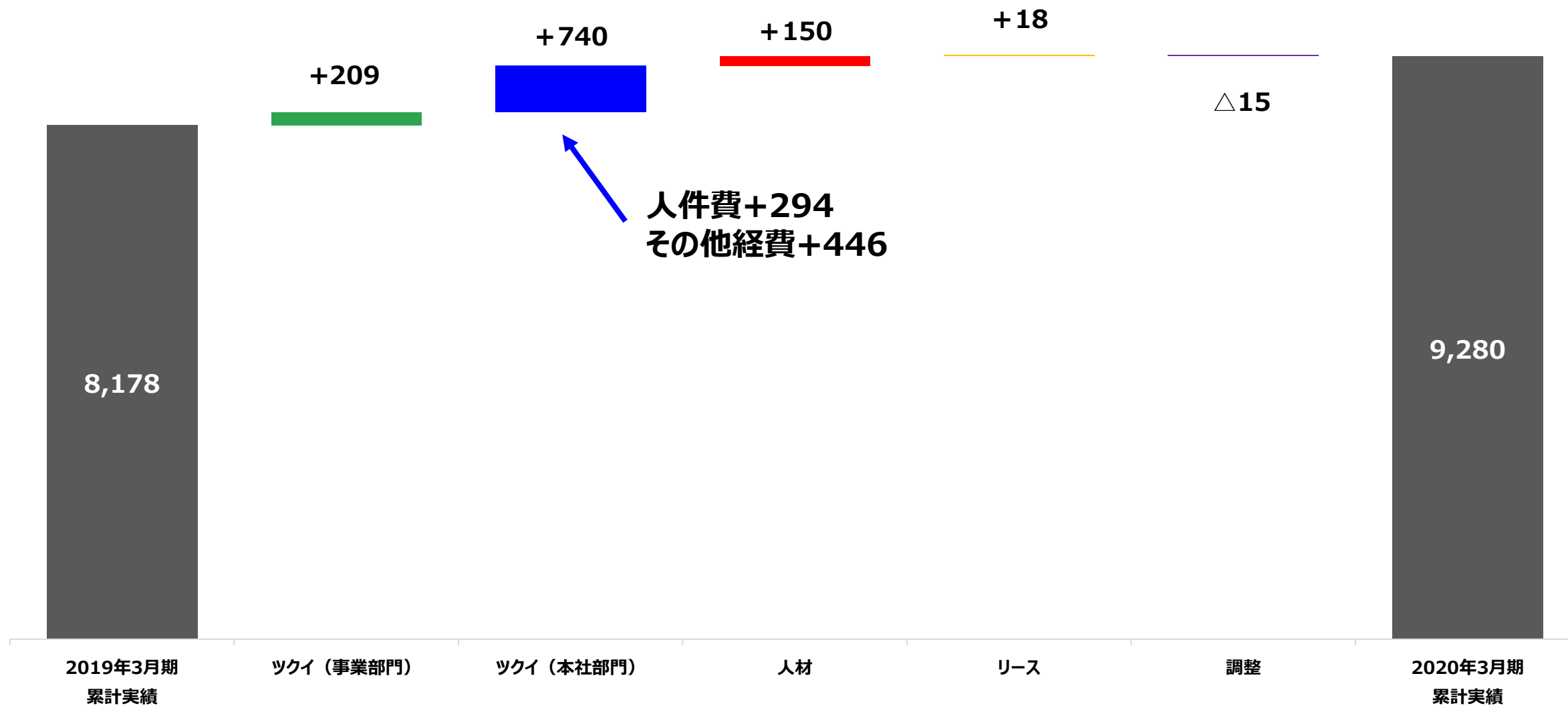
セグメント別損益(前期比)

(単位：百万円)	2019年3月期実績	2020年3月期実績	増減額	増減率
売上高	86,349	91,196	+4,847	+5.6%
デイサービス事業	53,063	56,304	+3,240	+6.1%
住まい事業	17,175	18,565	+1,390	+8.1%
在宅事業	7,986	8,037	+50	+0.6%
人材事業	8,130	8,257	+126	+1.6%
リース事業	859	1,307	+448	+52.2%
その他	119	1,179	+1,060	+890.7%
連結調整	△985	△2,455	△1,469	—
経常利益	3,783	3,972	+189	+5.0%
同利益率	4.4%	4.4%	△0.0P	
デイサービス事業	2,253	2,759	+505	+22.4%
住まい事業	967	1,180	+213	+22.1%
在宅事業	199	32	△167	△83.8%
人材事業	417	357	△60	△14.5%
リース事業	20	85	+64	+320.8%
その他	△79	△435	△356	—
連結調整	3	△6	△10	—

売上総利益増減要因（前期比 単位：百万円）



販管費増減要因（前期比 単位：百万円）



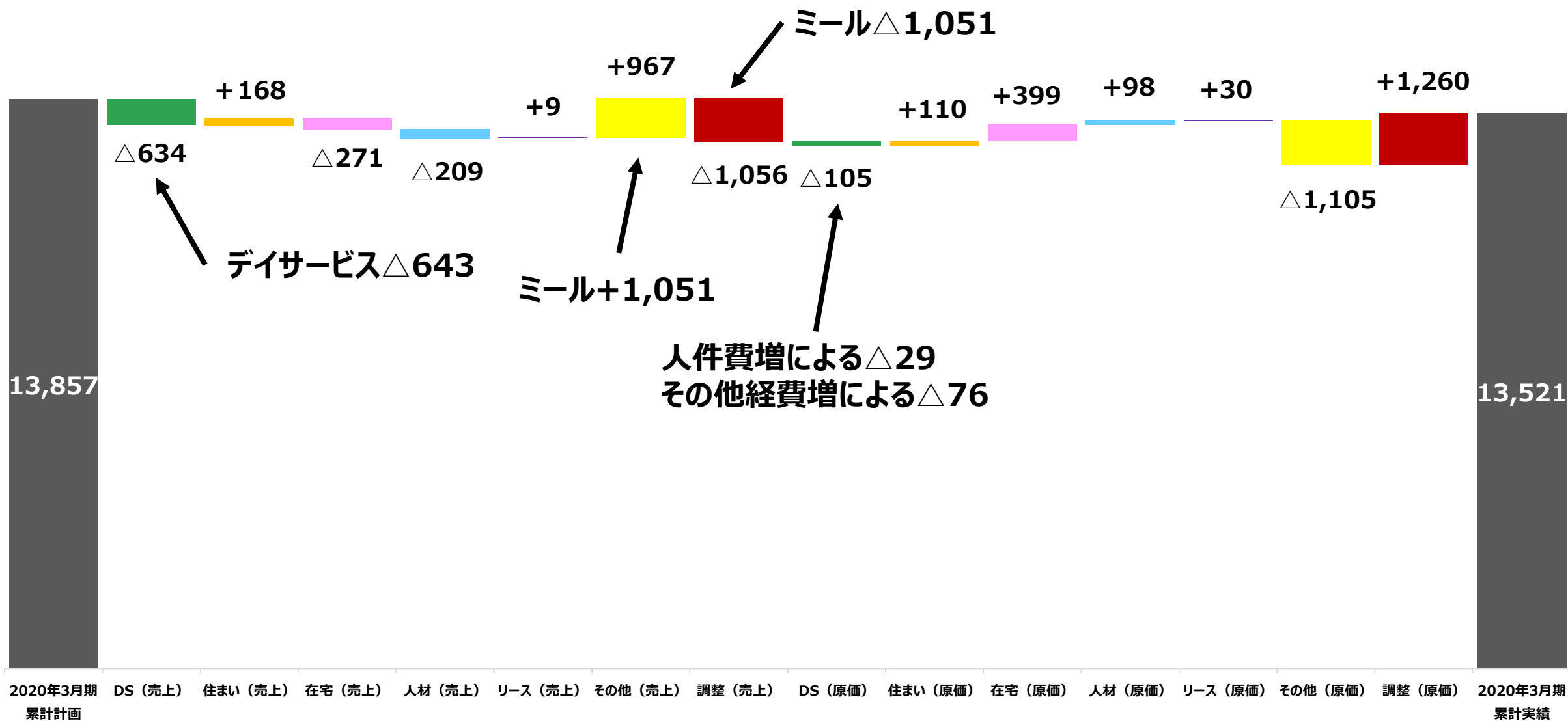
連結業績（計画比）

（単位：百万円）	2020年3月期 計画	2020年3月期 実績	増減額	増減率
売上高	92,221	91,196	△1,024	△1.1%
営業利益	3,791	4,240	+448	+11.8%
経常利益	3,478	3,972	+493	+14.2%
親会社株主に帰属する当期純利益	2,064	1,965	△98	△4.8%

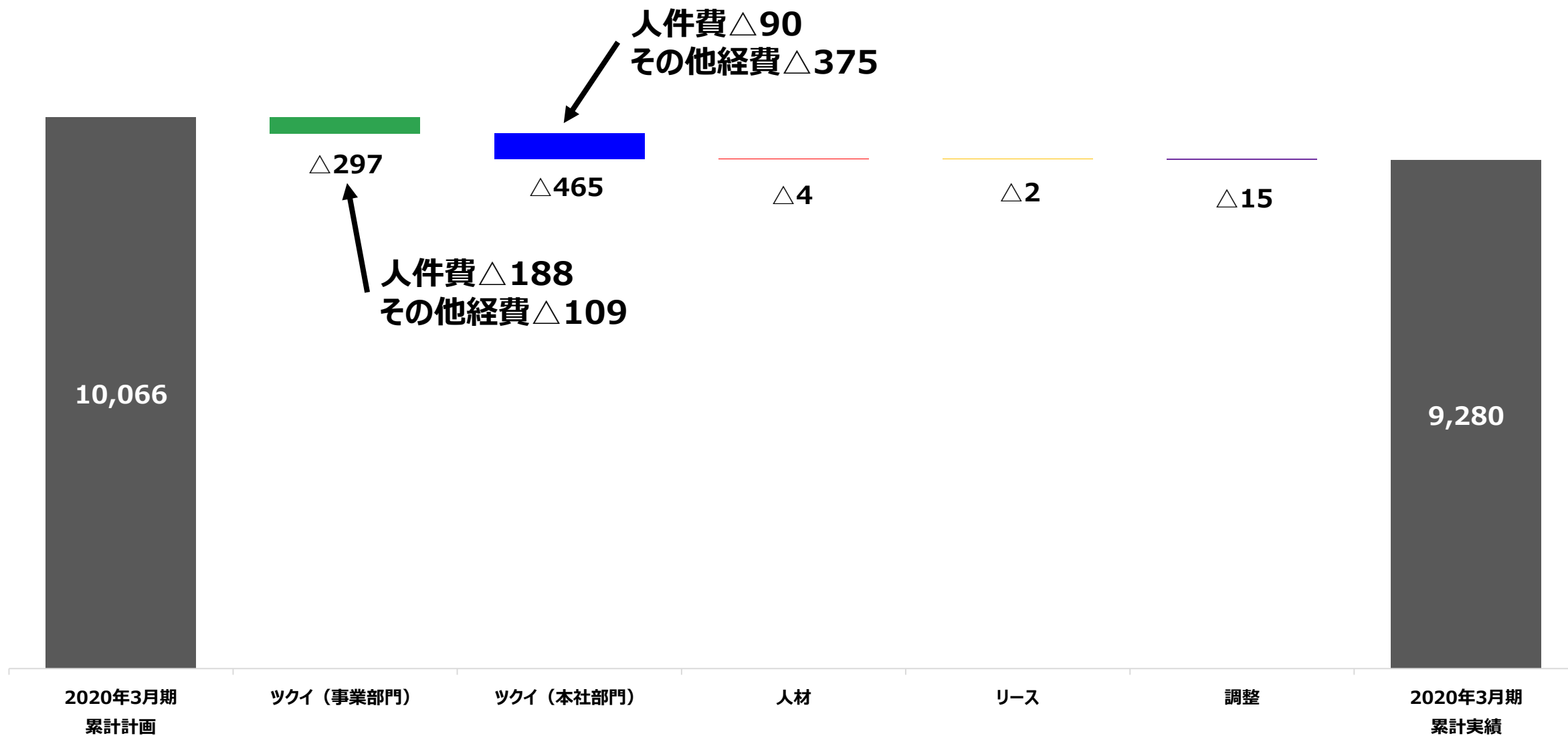
セグメント別損益(計画比)

(単位：百万円)	2020年3月期計画	2020年3月期実績	増減額	増減率
売上高	92,221	91,196	△1,024	△1.1%
デイサービス事業	56,938	56,304	△634	△1.1%
住まい事業	18,397	18,565	+168	+0.9%
在宅事業	8,308	8,037	△271	△3.3%
人材事業	8,466	8,257	△209	△2.5%
リース事業	1,297	1,307	+9	+0.8%
その他	211	1,179	+967	+458.3%
連結調整	△1,398	△2,455	△1,056	—
経常利益	3,478	3,972	+493	+14.2%
同利益率	3.8%	4.4%	+0.6P	
デイサービス事業	2,816	2,759	△57	△2.0%
住まい事業	714	1,180	+466	+65.3%
在宅事業	△173	32	+205	—
人材事業	464	357	△107	△23.2%
リース事業	53	85	+31	+58.9%
その他	△134	△435	△301	—
連結調整	△263	△6	+256	—

売上総利益増減要因（計画比 単位：百万円）

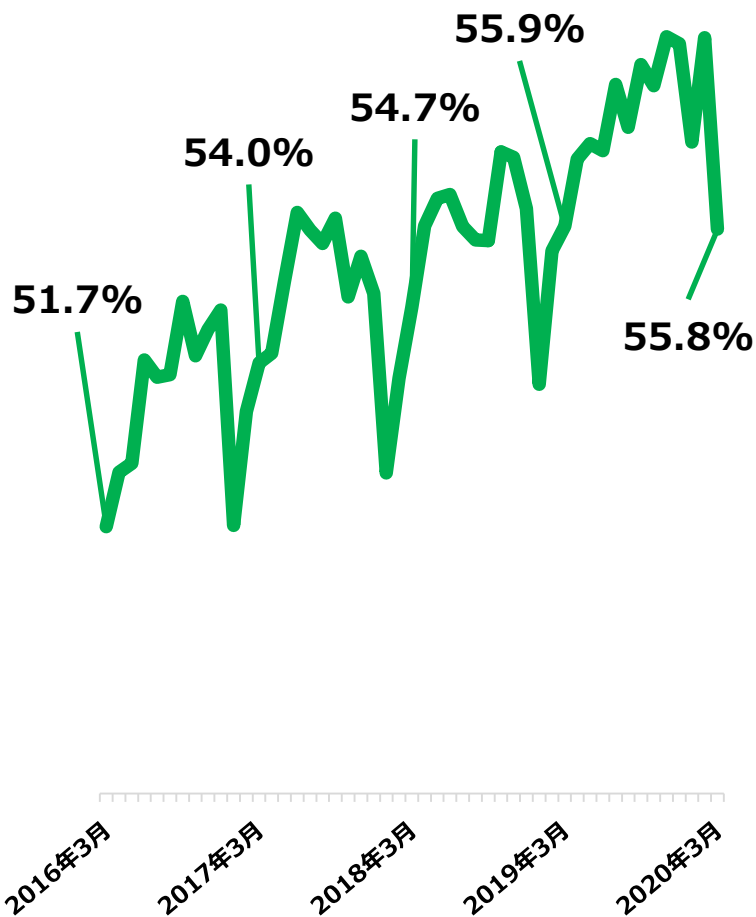


販管費増減要因（計画比 単位：百万円）

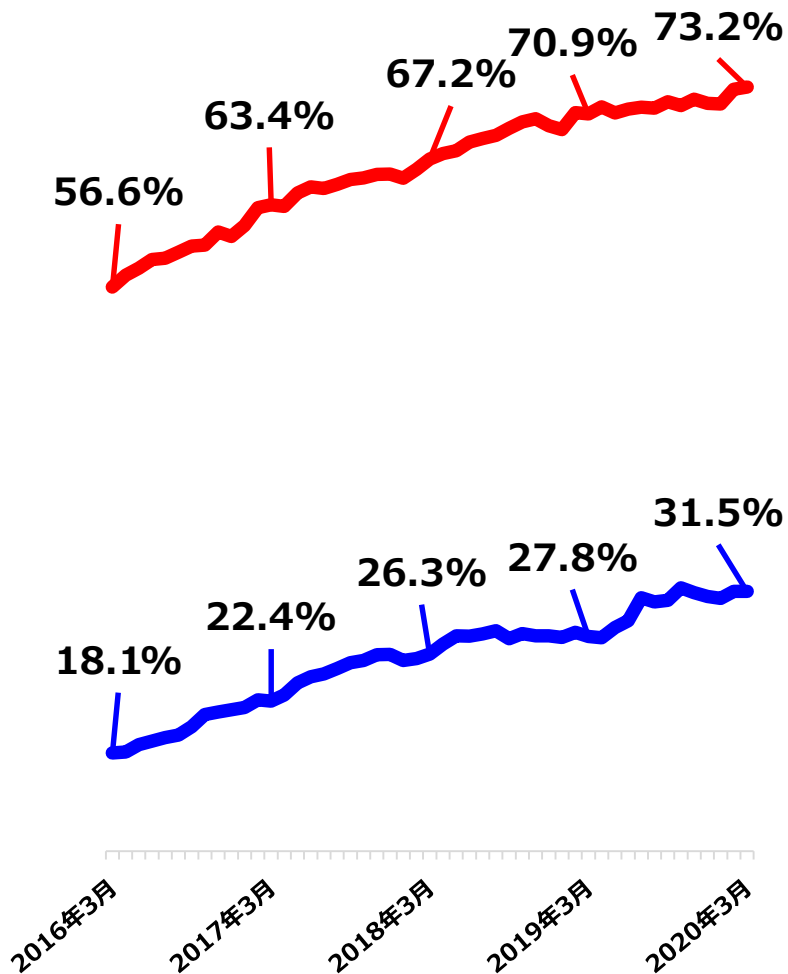


デイサービス指標

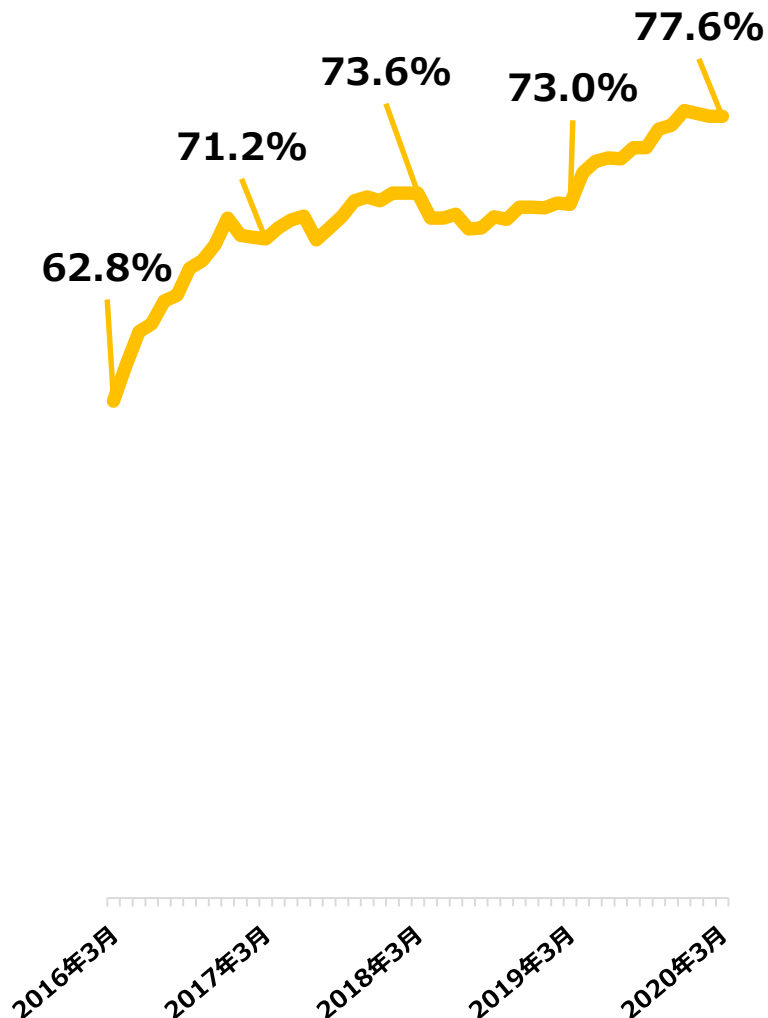
デイサービス利用率



— 個別機能訓練加算Ⅰ算定率
— 個別機能訓練加算Ⅱ算定率

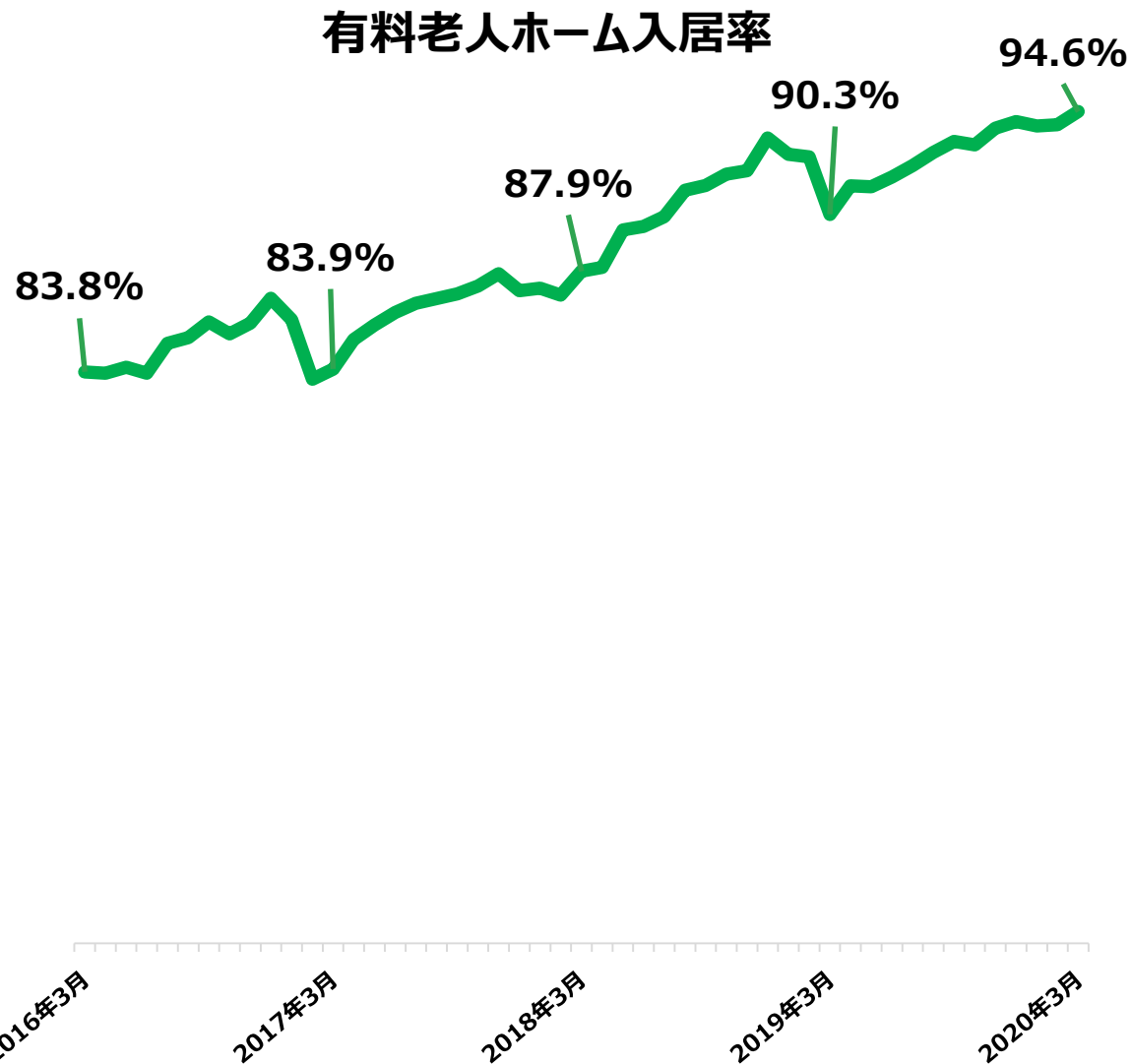


中重度者ケア体制加算算定率

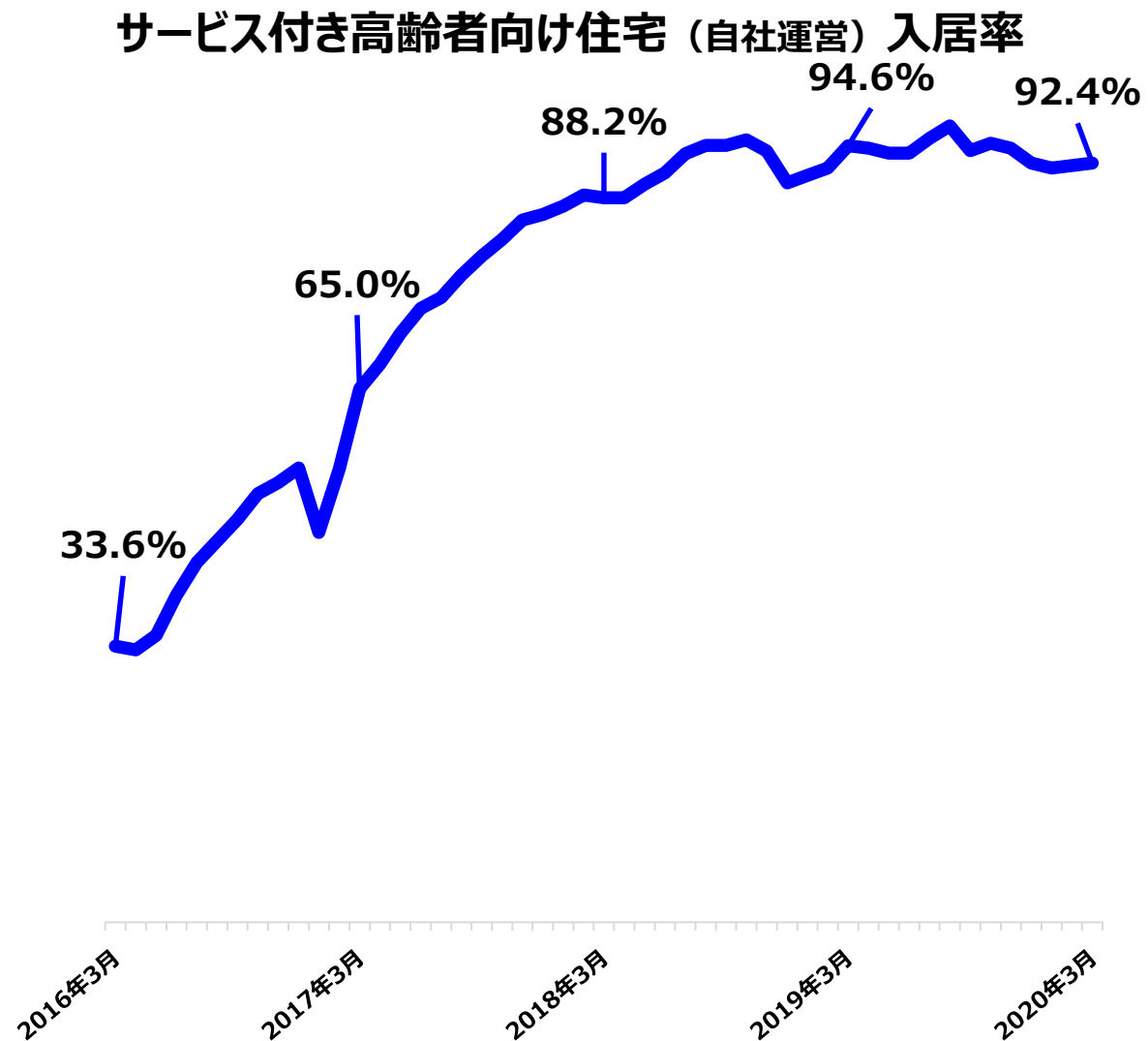


住まい事業指標

有料老人ホーム入居率



サービス付き高齢者向け住宅（自社運営）入居率



持株会社体制への移行について

持株会社体制への移行について

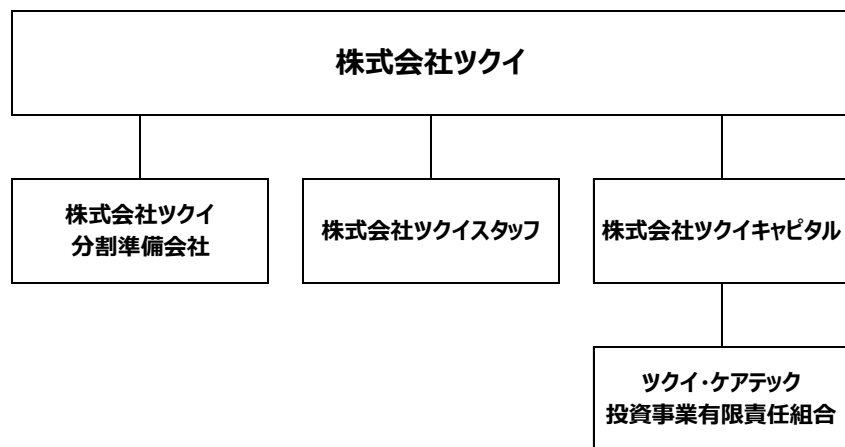
■ 移行の目的

当社グループが今後も持続的に成長していくため、持株会社となる当社がグループの経営の管理・監督機能および経営戦略の企画・立案機能に特化し、当社の完全子会社となる株式会社ツクイは介護事業を中心に事業の拡大を図ります。

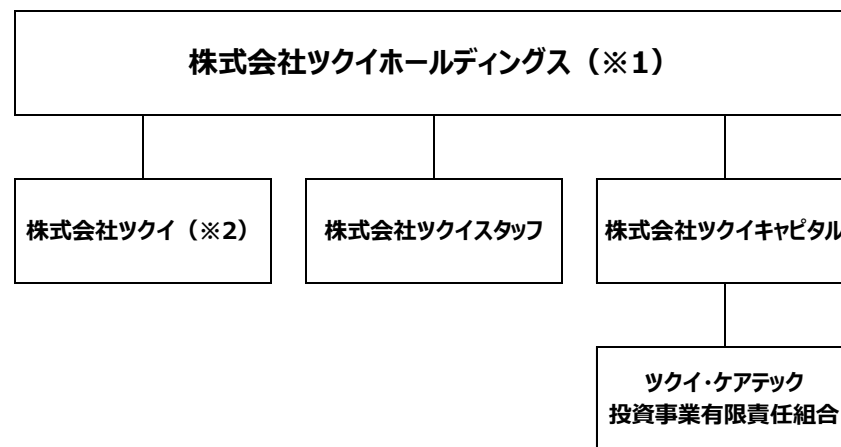
また、グループ全体で連携した事業推進体制を構築するとともに、新規事業等を推進し、必要な場合には、経営戦略に応じたM & A、資本提携および業務提携等による事業再編を迅速に行ってまいります。

■ 移行後のグループ体制

【分割準備会社設立（2020年5月18日）】



【移行後（2020年10月1日（予定）以降）】



※1 2020年10月1日付で「株式会社ツクイ」から商号変更予定

※2 2020年10月1日付で「株式会社ツクイ分割準備会社」から商号変更予定

持株会社体制への移行について

■ 移行後の経営体制

株式会社ツクイホールディングス (当社) (※1)		株式会社ツクイ (承継会社) (※2)	
代表取締役社長	津久井 宏	代表取締役社長	高橋 靖宏
取締役	小泉 正明	取締役	小林 久美子
取締役	高畠 毅	取締役	丸山 崇
取締役	高城 敏和	常勤監査役	相澤 進
社外取締役	栗原 千亜希 (※3、4)		
社外取締役 (監査等委員)	宮 直仁		
社外取締役 (監査等委員)	鳥養 雅夫		
社外取締役 (監査等委員)	山田 謙次 (※5)		

※1 2020年10月1日付で「株式会社ツクイ」から商号変更予定

※2 2020年10月1日付で「株式会社ツクイ分割準備会社」から商号変更予定

※3 栗原千亜希の戸籍上の氏名は、高橋千亜希です

※4 2020年6月23日開催予定の当社第52期定時株主総会に付議予定の新任社外取締役候補者です

※5 2020年6月23日開催予定の当社第52期定時株主総会に付議予定の新任社外取締役 (監査等委員である取締役) 候補者です

当社の新型コロナウイルス感染症対策について

新型コロナウイルス感染症対策

■ 事業所における感染予防策

- ・新型コロナウイルス感染症対策ガイドライン（※）に基づき、スタンダードプリコーション（標準感染予防策）の徹底と、お客様・従業員の体調管理等を実施（※詳細は31～34ページをご参照ください）

■ 感染症対策の備品・資材の確保

- ・マスク、消毒液、プラスチックグローブ、フェイスシールド、ガウン等は本社で確保に注力

■ 従業員向けの対応

- ・陽性者、濃厚接触者、感染疑いの方への対応を行った従業員に感染症対応手当を支給
※2020年5月1日～
- ・介護サービスの提供を維持、継続する、当社の全従業員への緊急支援として特別手当を支給
※対象者：勤務形態、職種を問わず、正社員・非常勤 約21,000名
※支給額：1名につき最大1万円
※対象日：2020年5月20日

■ 今後の事業所の運営方針

当社が提供する介護サービスは、お客様やそのご家族の生活を継続する上で欠かせないものであり、お客様に対して必要な介護サービスが継続的に提供されることが重要であることから、お客様や従業員の安全確保ならびに感染症対策を行ったうえで、可能な限りサービスの提供を継続してまいります。

■ 資金計画

- ・運転資金の確保および財務基盤の安定性向上のために機動的かつ安定的な資金調達手段を確保することを目的として、シンジケートローン方式によるコミットメントライン契約を2020年5月13日に締結。

※組成金額（極度額）：100億円

※2020年3月末時点の当社単体の現預金残高：約82億円

※詳細は35ページをご参照ください

■ 投資計画

- ・デイサービス等の新規開設、システム投資は計画通り実施

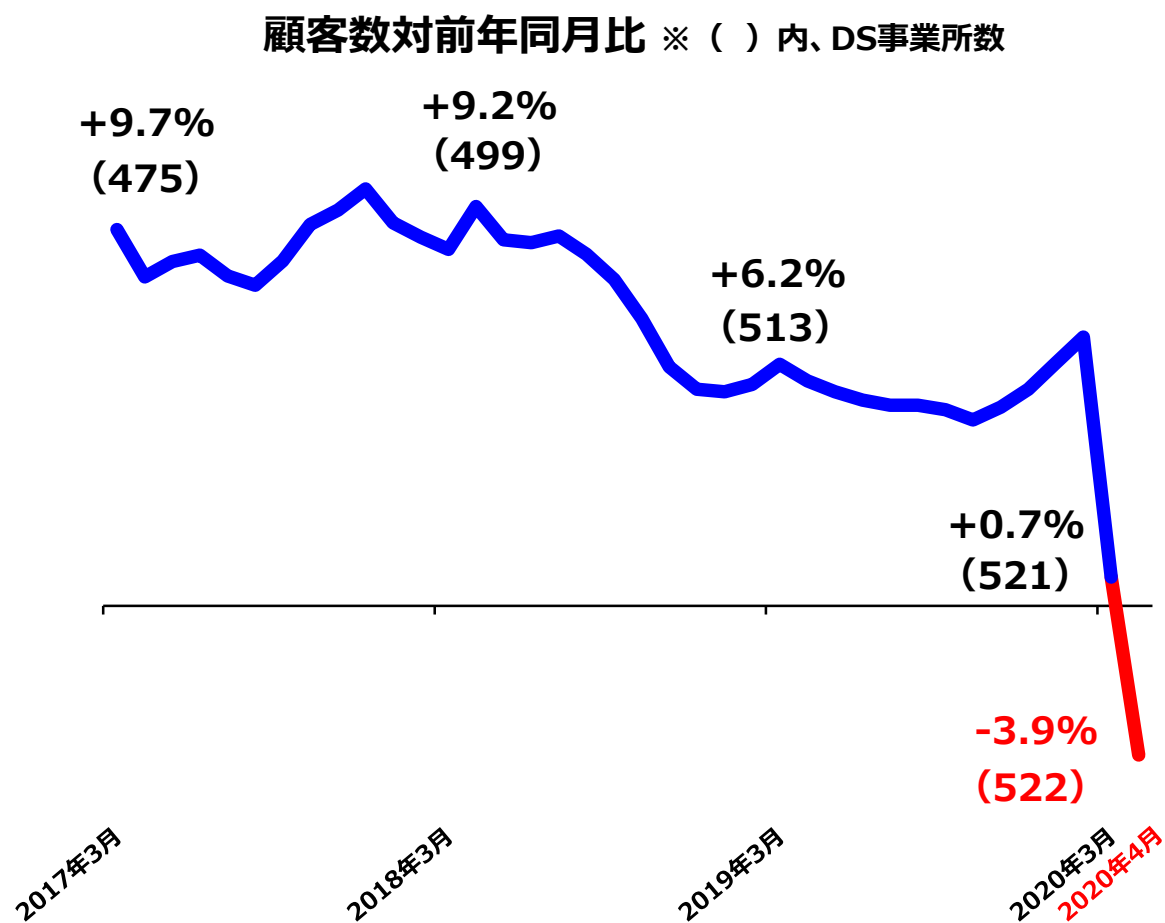
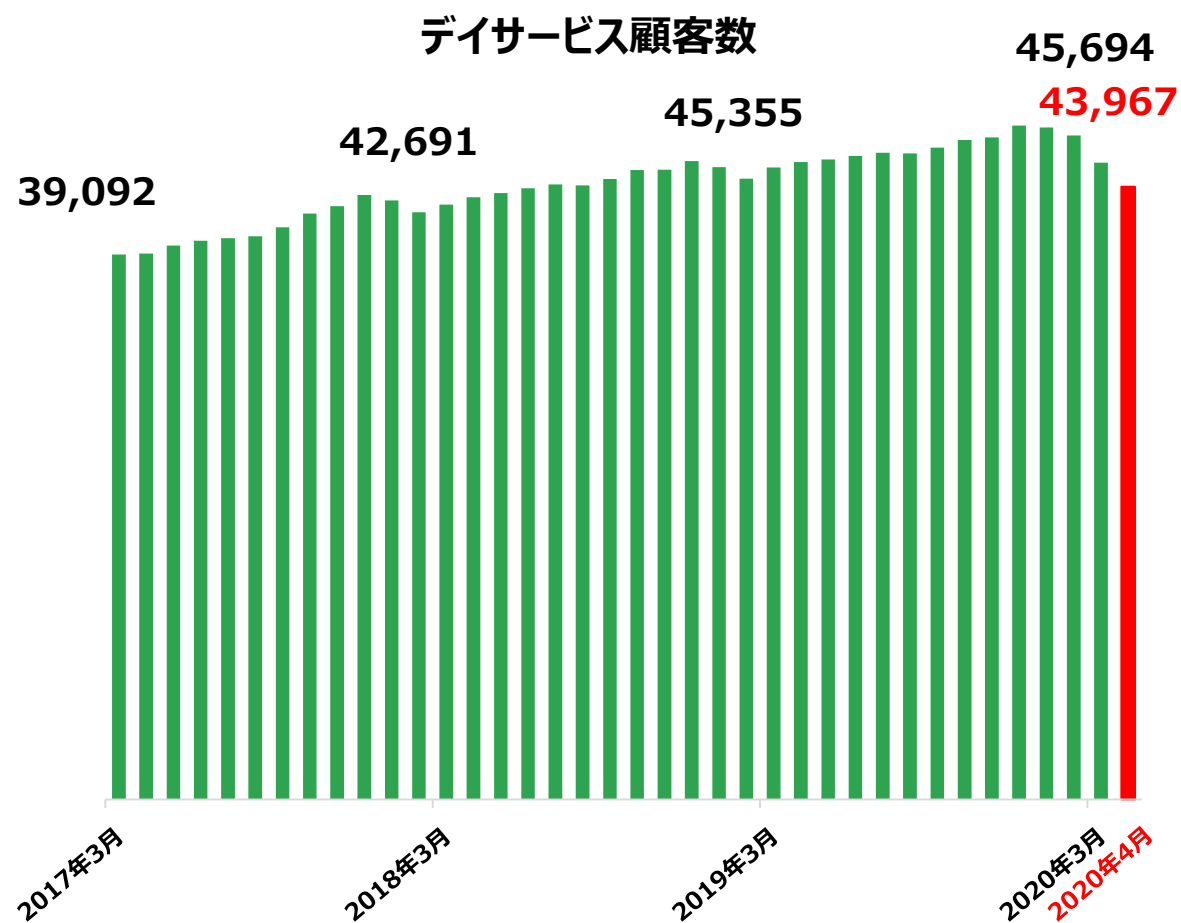
新型コロナウイルス感染症の影響について

新型コロナウイルス感染症の影響

項目		影響
デイサービス事業		・特定警戒都道府県を中心に利用控えが発生（GW明けは改善傾向） ・お客様を獲得のための積極的な活動および受け入れは自粛中
住まい事業	有料老人ホーム	・現時点で大きな影響なし ・お客様を獲得のための積極的な活動および受け入れは自粛中 ・併設サービス（デイサービス・共用型デイサービス）に影響あり
	サービス付き高齢者向け住宅	
	グループホーム	
在宅事業		現時点で影響なし
人材事業		
リース事業		
採用関連		現時点で新卒・中途、いずれも影響なし
新規事業関連		営業活動ができない等の軽微な影響あり
事業所の新規開設		現時点で影響なし
感染症対策コスト（特別手当除く）		衛生用品の確保で最大100百万円のコスト増を見込む

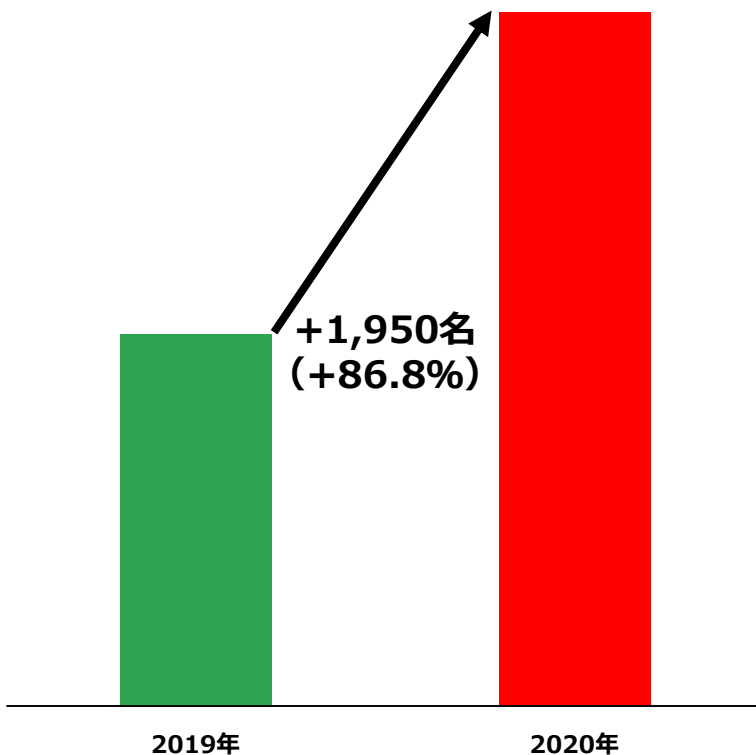
デイサービスにおける新型コロナウイルス感染症の影響

2020年2月までは回復基調（前年同月比+6.9%）であったものの、
2020年3月は前年同期比+0.7%、2020年4月は前年同期比△3.9%となる

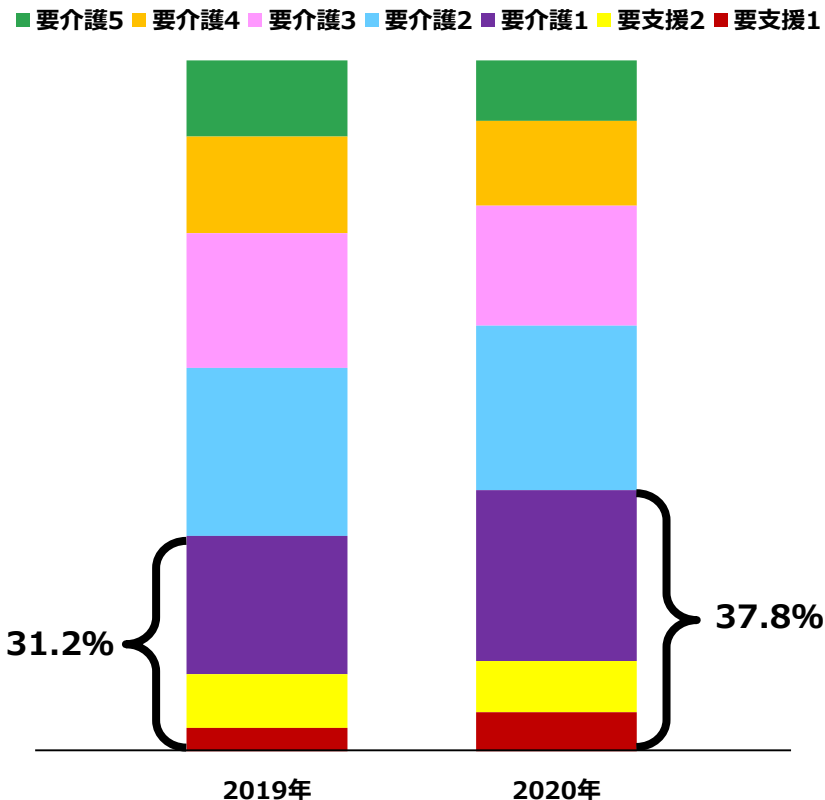


2020年3月以降のお客様数の減少は利用控えと新規のお客様の減少によるもの (特に介護度の低いお客様が利用を控えている)

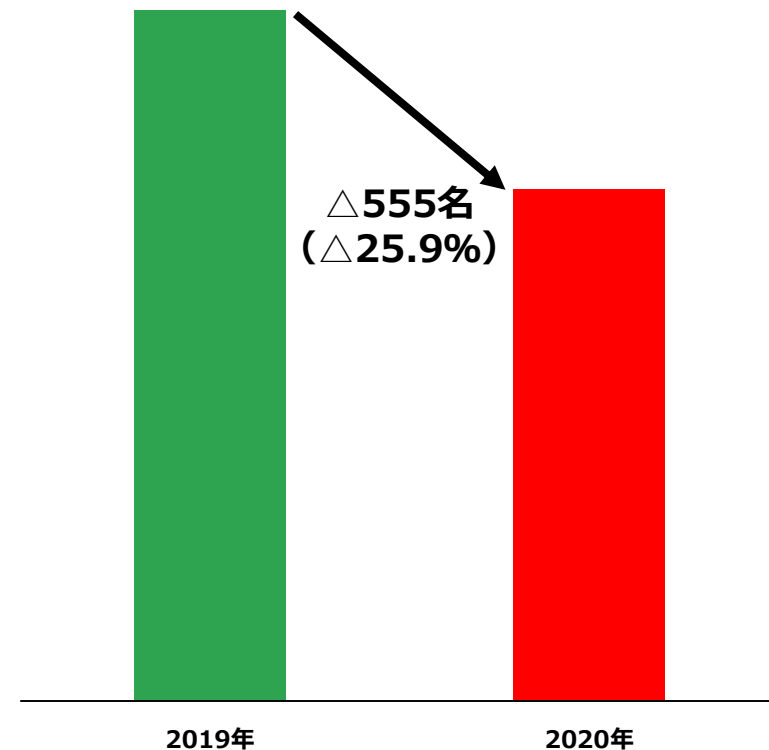
2月に利用して3月に利用しなかったお客様数



2月に利用して3月に利用しなかったお客様の属性



3月の新規お客様数



■ 特定警戒都道府県

- ・新型コロナウイルス感染症対策ガイドラインに基づき、万全の安全対策を実施しながら、既存のお客様へのサービス提供を継続

■ 特定警戒都道府県以外

- ・上記の取り組みに加えて、新規のお客様受け入れガイドラインを策定し、新規のお客様獲得に向けた取り組みを再開

■ 利用控え対策として、お客様の活動量・心身機能低下を予防するプログラムを提供

- ・自宅でできる運動メニューを提供し、健康増進活動を支援
- ・お客様とのコミュニケーションを継続し心理的サポートを実施
- ・利用再開に向けたフォローを実施

2021年3月期連結業績予想および配当予想について

現時点において、新型コロナウイルス感染症による影響を合理的に算定することが困難であることから、2021年3月期連結業績予想および配当予想については未定としております。

今後、合理的な算定が可能となった時点で速やかに公表いたします。

今ある未来の、その先へ。



ツクイ

參考資料

2020年2月から以下の対応を取り纏めたガイドラインを策定し全社で運用しております

■ 感染予防対策

- ・スタンダードプリコーション（標準感染予防策）等の徹底
- ・事業所共有スペースの換気、適湿温度の保持、
- ・事業所共有スペースの定期的なアルコール等による消毒の実施

■ 従業員の体調管理

- ・出勤前に検温し、発熱が認められる場合は出勤停止
- ・出勤時に再度検温、健康状態のチェックを実施
- ・勤務中の手洗い、うがい、咳エチケットの徹底
- ・十分な睡眠と栄養を摂るとともに、こまめに水分摂取し喉の乾燥と脱水を予防
- ・多くの人が集まる場所や人混みを避ける

■ お客様の体調管理

〔デイサービス〕

- ・サービス利用前のご自宅での検温実施
- ・送迎時の手指消毒実施
- ・事業所到着後の検温、健康状態のチェックを実施
- ・サービスご利用中の手洗い、うがいおよび手指消毒実施

〔居住系サービス〕

- ・定期的な検温および職員による体調管理

■ 面会について

〔特定警戒都道府県〕

- ・面会は見合わせていただいております

〔特定警戒都道府県以外〕

- ・ご家族等によるお客様本人への面会は、感染防止策を徹底のうえ実施いたします。
面会に際して、体調不良や風邪症状（だるさ、咳や発熱、下痢等）がある方、
そのような方と接触があった方は特にご遠慮いただいております。
- ・面会時はマスクを着用いただき、手洗いおよび手指消毒、検温を実施していただいた上で
ロビーにてお願いしております。

■ 見学について

〔特定警戒都道府県〕

- ・当面の間、中止しております。

〔特定警戒都道府県以外〕

- ・事前にアポイントメントをお取りいただき、感染防止策を徹底のうえ実施しております。
- ・来館時は検温、マスク持参・着用、手洗いうがい手指消毒をお願いしております。
- ・体調不良や風邪症状（だるさ、咳や発熱、下痢等）がある方、そのような方と接触があった方は特にご遠慮いただいております。
- ・館内の内覧、生活スペースへの立ち入りの際は、特に感染防止にご協力をお願いしております。

コミットメントライン契約の締結について

■ 目的

新型コロナウイルス感染症の一段の拡大と長期化に備え、運転資金の確保および財務基盤の安定性向上のために機動的かつ安定的な資金調達手段を確保することを目的として、2020年5月13日に契約を締結。

■ コミットメントライン契約の概要

(1) 参加金融機関	株式会社三井住友銀行、株式会社みずほ銀行、株式会社三菱UFJ銀行、株式会社横浜銀行
(2) 組成金額（極度額）	100億円
(3) 契約締結日	2020年5月13日
(4) 契約期間	2020年5月末～2021年5月末
(5) 資金使途	運転資金
(6) 担保の有無	無担保無保証